（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	士別市こども通園センターのぞみ園

公表日　令和　7年　3月　13日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		多くの方が「はい」と回答していました。未記入の方が１名いました。今後も適切なスペースを確保するよう努めます。	職員にOT・ST・保育士という専門職がいながら現場の支援や職員のスキル向上に力を入れられないのはいかがなものか。事務の専門が１人いた方がいいのではないかという意見がありました。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	1	配置数だけではなく、職員の専門性を高めることで支援の質が上がるよう今後も研修等を行っていきます。	多くの方が「はい」と回答していましたが、「いいえ」が１名、未記入が１名ありました。今後も適切な職員配置に努めます。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		分かりやすさに配慮しつつ、理解されたことについては配慮がなくても対応できる力が身につくよう工夫しています。	多くの方が「はい」と回答していましたが１名未記入でした。今後もバリアフリー化や情報伝達等環境上の配慮が適切にされるように努めます。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		全員が「はい」と回答しました。毎日の消毒作業を継続し、遊具の破損等がないかの確認も合わせて行うことを継続します。	今後もこども達の活動に合わせた空間づくりを心がけます。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか 。	7		全員が「はい」と回答しました。のぞみ園ではこどもが個別の部屋や場所を使用する際、職員同士で譲りあうようにしています。	今後もこどもの活動や支援の目的に合わせて個別の部屋や場所を使用することができるよう配慮します。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	1	多くの職員が「はい」と回答しました。業務改善を進めるための目標設定と振り返りに多くの職員が参画できるようにします。	PDCAサイクルについての共通理解を全体とすることができていないという意見がありました。共通理解となるよう心がけます。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1	保護者個人面談を実施しているという記入がありました。「はい」と回答した職員が多かったです。	保護者個人面談を実施しているが一部の保護者にしか聞き取りができていないという意見がありました。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1	職員面談を実施しているという記入がありました。今後も職員面談を実施します。	意見を言っても何も変わることがないことが多いという意見がありました。今後も業務改善につなげるため意見をいただきたいです。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	3	外部評価はいれていないという記入がありました。関係機関などからのご意見をいただきながら業務改善に努めます。	第三者による外部評価を今後も入れる予定がないので、職員、利用者、関係機関ほかのご意見を聞きながら業務改善をしていきます。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		研修の機会を設けるようにしているという記入がありました。全員が「はい」と回答していました。今後も研修の機会を確保するよう努めます。	多様性やジェンダー、人権の尊重など、情報や自分たちの意識を常にアップデートするよう心がけます。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか 。	5	2	令和７年３月に支援プログラムを作成しました。職員間で共有します。	HPでも公表をし、支援プログラムを意識した支援を心がけます。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6	1	多くの職員が「はい」と回答しました。今後も個々のこどもに対してアセスメントを適切に行います。	１名が「いいえ」と回答する結果となりました。こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析し、画が作成されるよう努めます。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	1	多くの職員が「はい」と回答しました。今後も職員共通理解の下で支援計画が作成されるよう検討を行います。	１名が「いいえ」と回答する結果となりました。こどもの最善の利益を考慮した計画が作成されるよう努めます。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	1	多くの職員が「はい」と回答しました。今後も支援計画を職員間で共有していきます。	１名が「いいえ」と回答する結果となりました。計画に沿った支援が行われるよう努めます。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	1	多くの職員が「はい」と回答しました。今後も行動観察を含むアセスメントを行いながら行動や状況を確認します。	１名が「いいえ」と回答する結果となりました。標準化されたツールを用いたアセスメントについて職員間で共有するよう努めます。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今年度から個別支援計画の様式に変更があったが大きな混乱もなく移行できたという記入がありました。	今後も具体的な支援内容が設定されるよう努めます。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	2	特に　合同で行う支援については参加する支援者同士で話し合っていたという記入がありました。	２名が「いいえ」、１名が未記入の回答でした。チーム内のコミュニケーションが円滑に行われることが課題と考えます。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		全員が「はい」と回答しました。活動プログラムが固定化しないよう今後も工夫します。	工夫はしていると思うが固定化しないために今後も工夫する必要はあるという意見がありました。

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後もこどもの状況に応じ、個別と合同を組み合わせ支援計画が作成されるようにします。	個別と合同の回数について、適切な支援量となっているか客観的な意見も聞きながら組み合わせる必要がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	2	毎朝の会議の中で全体で動きの確認はできていると思うという記入がありました。	「いいえ」と回答した職員が２名いました。職員間のコミュニケーションを円滑にし連携がとれる職場づくりを心がけます。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	3	翌日の朝に確認している、毎月の会議の中で気になることを共有しているという意見がありました。	３名が「いいえ」、１名が未記入でした。気づいた点の共有がされるよう打合せや会議の方法について検討します。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		全員が「はい」と回答しました。記録の徹底を継続します。	記録が支援の検証・改善につなげられるよう今後も心がけます。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5	2	多くの職員が「はい」と回答しました。今後も定期的にモニタリングを行い、計画を見直していきます。	「いいえ」と回答した職員が２名いました。計画の見直しが頻繁にはない現状なので、適切な見直しができているかを確認します。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		全員が「はい」と回答しました。相談支援事業所の会議に各ケースの担当職員が参加することを継続します。	こどもの状況を理解した担当が参画できるようスケジュールを調整します。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後も関係機関と連携することを継続します。	新しい事業所との連携がまだ不十分なため、今後連携が図れるよう体制を整えます。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		全員が「はい」と回答しました。支援内容等の情報共有の際には個人情報保護についても配慮し、保護者や利用者の同意を得るよう今後も気を付けます。	並行利用についてはほぼ全ての利用者ができているが一部で移行に向けた支援が不十分だったと反省される事例が見受けられました。今後は移行支援にも力を入れていくことが課題と思われます。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		全員が「はい」と回答しました。就学時の以降の際、学習会を開く、保護者の意向を聞いたうえで情報交換をするなど継続します。	職員や教員の異動などにより小学校への引継ぎや連携が難しいことが課題と思われます。
	28	（28～30は、センターのみ回答） 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	（31は、事業所のみ回答） 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか 。	2	3	上川管内の通園センターと連携をしている、旭川療育センターから助言を受けているという記入がありました。今後も必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けます。	「いいえ」と回答した職員が３名、未記入が１名いました。地域の児童発達支援センターはないため今後も医療や心理、専門支援事業の中で医師などの意見をいただきながら支援を行います。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	3	通園利用児の多くは保育園や幼稚園の集団を利用しており、並行通園をしているため、保育所や幼稚園等との交流は今後も予定していません。	移行支援として交流が必要な利用児について必要に応じ活動する機会を作ることが今後の課題と思われます。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後もこどもの発達の状況や課題について保護者と共通理解を持つよう心がけます。	担当だけでなく担当以外の職員もある程度は通園児の発達状況が把握できるよう、支援方法など工夫することが課題だと思います。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	1	個別の療育の中で随時行われていると思うという記入がありました。対面での研修や情報提供を行っています。	「いいえ」が１名、未記入が２名いました。家族の対応力の向上を図るため、今後はHPやSNSを使った情報提供が課題になると思う。
日	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後も丁寧な説明を心がけます。	支援プログラムについては令和７年３月に作成したため、次年度からは全員に説明ができるようにします。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか 。	7		全員が「はい」と回答しました。今後もこどもや家族の意向を確認する機会を設けるよう心がけます。	支援計画を作成する際、職員や保護者が一方的にこどもの意向を尊重していると思っていないか意識することが課題と思われる。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後も保護者の同意を得るようにします。	支援計画の説明が遅れることがないよう今後も心がけます。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後も家族からの子育ての悩みなどの相談がしやすいよう良好な関係を心がけます。	相談に対しての適切な面談や必要な助言ができるよう、職員のスキルの向上に努めます。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	2	保護者会がないので学習会を行う、茶話会、座談会を実施するなどの工夫をしています。必要に応じて交流の機会を設けるようにしていきます。	茶話会、座談会があるが父同志、きょうだいの交流などまだできていないことがあるという意見がありました。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後も保護者の同意を得るようにします。	HPやSNSなどが使えるようになるとより良いと思うという意見がありました。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		全員が「はい」と回答しました。園だよりについては次年度も継続して発行します。	今後はHPやSNSなどを活用して情報を発信できるようにすることが課題。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後も個人情報の取扱いに留意します。	個人情報の取り扱いについて、こどもの人権も踏まえ、こどもに関する話題の取り扱いにも配慮する必要がある。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		全員が「はい」と回答しました。障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をします。	読むことや書くことが苦手な保護者やこどもに対して、手続きをどのように行うかなどが今後の課題。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	2	年に１回の療育講演会は今後も実施します。	地域に開かれた事業運営についてどのようなことができるのか検討する必要がある。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	1	多くの職員が「はい」と回答しました。今後も発生を想定した訓練を実施します。	マニュアルはあるが周知が不十分だと思うという意見がありました。周知について検討します。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今年度業務継続計画を策定しました。	避難訓練について多くの職員や利用者が参加できるよう意識を高めることが課題だと思われます。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		全員が「はい」と回答しました。今後もこどもの状況の確認を行います。	通所開始時の聞き取りが不十分となっていることがあるので丁寧な聞き取りを心がけます。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	2	3	通所開始時に食物アレルギーの有無について確認するようにしています。	食べ物を扱うことがないためアレルギーの把握はするが実際に対応することはないという記入がありました。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	1	毎月　避難訓練は行っているという記入がありました。安全管理に必要な研修や訓練を行うようにします。	安全管理が十分されるよう心がけます。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか 。	3	3	親子通園を基本の通園形態としているため、家族との連携を図るような取り組み内容の周知はしていません。	お便りで周知すると良いと思うという意見がありました。親子分離支援が必要な利用者については個別で連携を図ります。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		多くの職員が「はい」と回答しました。今後もヒヤリハットを共有し再発防止に努めます。	未記入が１名いました。また、事例が少ないため、今後も気づきが多くなるよう気を付けたいという記入がありました。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		毎月の会議の中で議題として入れるようにしたが足りないとは思っているという記入がありました。	研修の機会について充実させるための工夫が必要。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4	2	親子通園を基本としているため身体拘束なく支援できることが多い。今後もこどもの状況を見ながら極力身体拘束がない支援が実施できるよう工夫したい。	身体拘束について計画に記載することが今のところないが必要があるケースがあれば記載するという記入がありました。